

監 第 5 1 号
平成31年 4月 8日

石川県建設産業連合会会長 様

石川県土木部長



平成31年度における県発注工事の前金払の特例措置に係る取扱について（通知）

平素より本県土木部行政に多大なるご理解およびご協力をいただきありがとうございます。

平成31年度における国土交通省直轄工事に係る予算決算及び会計令臨時特例（昭和21年勅令第558号）第2条第3号に規定する公共工事の代価の前金払（中間前金払を含む。以下同じ。）について、国土交通大臣と財務大臣との間に同令第4条の規定に基づく協議が整い、公共工事の代価の前金払をなすことができる範囲を拡大する特例について継続されることとなった旨、平成31年3月29日付国土建第482号にて国土交通省土地・建設産業局建設業課長より通知がございました。

これを受け、本県発注工事の代価の前金払の特例措置に係る取扱いについて、下記のとおり定めましたので、参考までにお知らせいたします。

つきましては、貴会におかれましても会員の皆様に周知いただきますよう、よろしくお願いいたします。

記

1 特例措置の内容

現場管理費（労働者災害補償保険料を含む。）及び一般管理費等のうち当該工事の施工に要する費用（保証料を含む。）に、前払金（中間前払金を含まない。以下同じ。）を充てることができる。なお、充てられる前払金の上限は、前払金額の100分の25とする。

2 特例措置の適用対象

平成28年4月1日から平成32年3月31日までに新たに請負契約を締結する工事（債務負担行為に係るものを含む。）に係る前払金で、平成32年3月31日までに払出しが行われるものとする。

3 特例措置の適用手続きに必要な変更契約

特例措置の適用を希望する受注者に対しては、別紙の「工事請負変更契約書」により変更契約を締結すること。

（事務担当）
石川県土木部監理課
入札・契約グループ
TEL：076(225)1712

工事請負変更契約書

- 1 工事名
- 2 工事場所
- 3 契約変更の事項

石川県建設工事標準請負契約約款（平成8年石川県告示第145号）第36条を次のとおり変更する。

（前払金の使用等）

第36条 受注者は、前払金をこの工事の材料費、労務費、機械器具の賃借料、機械購入費（この工事において償却される割合に相当する額に限る。）、動力費、支払運賃、修繕費、仮設費、労働者災害補償保険料及び保証料に相当する額として必要な経費以外の支払いに充当してはならない。

ただし、平成28年4月1日から平成32年3月31日までに、新たに請負契約を締結する工事に係る前払金で、平成31年4月1日から平成32年3月31日までに払出しが行われるものについては、前払金の100分の25を超える額及び中間前払金を除き、この工事の現場管理費及び一般管理費等のうちこの工事の施工に要する費用に係る支払いに充当することができる。

発注者と受注者との間に平成 年 月 日締結した請負契約の一部を上記のとおり変更する。この変更契約の証として、本書2通を作成し、発注者及び受注者が記名押印の上各自1通を保有する。

平成 年 月 日

発注者

石川県

石川県知事

受注者

住所

氏名



国土建第 482 号
平成 31 年 3 月 29 日

各都道府県主管部局長 殿
(契約担当課・建設業所管課扱い)
各政令指定都市主管部局長 殿
(契約担当課扱い)

国土交通省土地・建設産業局建設業課長



公共工事の前金払及びその特例の取扱いについて (通知)

平成 31 年度における国土交通省直轄工事に係る予算決算及び会計令臨時特例 (昭和 21 年勅令第 558 号) 第 2 条第 3 号に規定する公共工事の代価の前金払 (中間前金払を含む。以下同じ。) について、別添 1 のとおり、国土交通大臣と財務大臣との間に同令第 4 条の規定に基づく協議が整い、東日本大震災の被災地域における特例については、岩手県、宮城県及び福島県において施工される国土交通省直轄工事について継続されることとなり、また、公共工事の代価の前金払をなすことができる範囲を拡大する特例についても継続されることとなったことから、別添 2 のとおり取り扱うこととしましたので、参考にされたく通知します。

地方自治法施行令 (昭和 22 年政令第 16 号) 附則第 7 条及び地方自治法施行規則 (昭和 22 年内務省令第 29 号) 附則第 3 条の規定に基づく地方公共団体発注工事に係る前金払及び中間前金払については、平成 26 年に改正された公共工事の品質確保の促進に関する法律 (平成 17 年法律第 18 号) に基づき発注者共通の指針として定められた「発注関係事務の運用に関する指針」において、「下請業者や労働者等に対する円滑な支払を促進するため、支払限度額の見直し等による前金払制度の適切な運用、中間前金払・出来高部分払制度や下請セーフティネット債務保証事業又は地域建設業経営強化融資制度の活用等により、元請業者の資金調達の円滑化を図る。既に中間前金払制度を導入している場合には、発注者側からその利用を促すこと及び手続の簡素化・迅速化を図る

こと等により、受注者にとって当該制度を利用しやすい環境の整備に努める。」とされております。

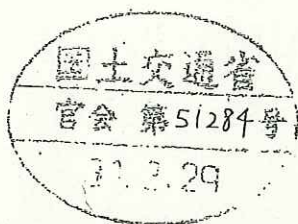
また、「公共工事の円滑な施工確保について」（平成31年2月8日付け総行第26号・国土入企第45号）により、資金調達の円滑化のため、総務省及び国土交通省より、前金払（中間前金払を含む。）について、「未導入の団体については早急にその導入を図るとともに、受注者である建設企業の意向も踏まえ、できる限り速やかに前金払を行うなど、前金払の迅速かつ円滑な実施に努めること。」を要請しております。

地域の建設業を取り巻く厳しい状況を踏まえ、建設企業の資金繰りの円滑化及びこれを通じた被災地域その他の地域における円滑かつ適正な施工の確保等を図るため、格段の御配慮をお願いいたします。

なお、各保証事業会社社長に対し、本特例に係る適切な対応について、別添3のとおり通知しておりますのでお知らせします。

都道府県におかれましては、貴管内の市区町村に対しても、周知をよろしく申し上げます。

別添1



財計第1735号
平成31年3月29日

国土交通大臣 殿

財務大臣 麻生太郎



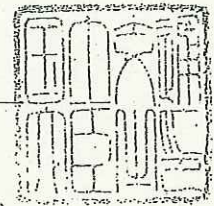
公共工事の代価の前金払について

平成31年3月27日付国官会第24734号をもって協議のあった標記
のことについては、異存のない旨回答する。

国官会第24734号
平成31年3月27日

財務大臣 殿

国土交通大臣
石井 啓



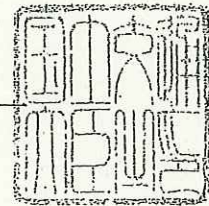
公共工事の代価の前金払について

平成31年度における一般会計及び特別会計歳出予算（前年度から繰り越した経費を含む。）に係る予算決算及び会計令臨時特例（昭和21年勅令第558号。以下「臨時特例」という。）第2条第3号に規定する公共工事の前払金保証事業に関する法律（昭和27年法律第184号）第2条第4項に規定する保証事業会社により前払金の保証がされた同条第1項に規定する公共工事の代価の前金払の範囲及び割合については、別紙に掲げるところにより実施したく、臨時特例第4条の規定により、協議する。

国官会第24735号
平成31年3月27日

財務大臣 殿

国土交通大臣
石井 啓



公共工事の代価の中間前金払について

平成31年度における一般会計及び特別会計歳出予算（前年度から繰り越した経費を含む。）に係る予算決算及び会計令臨時特例（昭和21年勅令第558号。以下「臨時特例」という。）第2条第3号に規定する公共工事の前払金保証事業に関する法律（昭和27年法律第184号）第2条第4項に規定する保証事業会社により中間前払金の保証がされた同条第1項に規定する公共工事の代価の中間前金払の範囲及び割合については、別紙に掲げるところにより実施したく、臨時特例第4条の規定により、協議する。

(別紙)

範 囲	割 合	支 払 の 条 件
<p>1 件の請負代価が 1, 0 0 0 万円以上で、かつ、工期が 1.5 0 日以上の土木建築に関する工事（土木建築に関する工事の設計及び調査並びに土木建築に関する工事の用に供することを目的とする機械類の製造を除く。以下同じ。）（ただし、被災地域において行われる工事については 1 件の請負代価が 3 0 0 万円以上のものとする。）において、当該工事の材料費、労務費、機械器具の賃借料、機械購入費（当該工事において償却される割合に相当する額に限る。）、動力費、支払運賃、修繕費、仮設費、労働者災害補償保険料及び保証料に相当する額として必要な経費。</p>	<p>請負代価の 1 0 分の 2 以内。</p>	<p>(1) 工期の 2 分の 1 を経過し、かつ、工程表によりその時期までに実施すべき工事が行われていること。 (2) 工事の進捗額が当該契約額の 2 分の 1 以上であること。</p>

(注) 被災地域とは、岩手県、宮城県及び福島県の全ての市町村をいう。

国土交通省直轄工事に係る特例の対象工事

1. 国土交通省直轄工事に係る東日本大震災の被災地域における特例の対象工事は、次の（１）又は（２）のいずれかに該当する公共工事とする。

（１）平成 23 年 4 月 22 日から平成 32 年 3 月 31 日までに新たに請負契約を締結した公共工事及び平成 23 年 3 月 12 日（東日本大震災発生日の翌日）以後に新たに請負契約を締結し平成 23 年 4 月 22 日から平成 32 年 3 月 31 日までに変更契約を締結した公共工事であって、岩手県、宮城県及び福島県において施工されるもの

※施工される区域が岩手県、宮城県及び福島県とそれ以外の区域にまたがる工事についても適用される。

※国庫債務負担行為に係る工事についても適用される。

（２）平成 23 年 4 月 22 日から平成 28 年 3 月 31 日までに新たに請負契約を締結した公共工事及び平成 23 年 3 月 12 日以後に新たに請負契約を締結し平成 23 年 4 月 22 日から平成 28 年 3 月 31 日までに変更契約を締結した公共工事であって、東日本大震災に際し災害救助法（昭和 22 年法律第 118 号）が適用された市町村の区域（岩手県、宮城県、福島県及び東京都を除く。以下同じ。）において施工されるもの

※施工される区域が東日本大震災に際し災害救助法が適用された市町村の区域とそれ以外の区域にまたがる工事についても適用される。

※国庫債務負担行為に係る工事についても適用される。

2. 使途拡大特例の適用対象となる前払金（中間前払金を含まない。以下同じ。）は、平成28年4月1日から平成32年3月31日までに新たに請負契約を締結する工事（国庫債務負担行為に係るものを含む。）に係る前払金で、平成32年3月31日までに払出しが行われるものとする。

なお、特例により前金払の対象となるのは、現場管理費（労働者災害補償保険料を含む。）及び一般管理費等のうち当該工事の施工に要する費用（保証料を含む。）とし、これらに充てられる前払金の上限は、前払金額の100分の25とされている。

また、平成28年4月1日から平成31年3月31日までに請負契約を締結した工事に係る平成31年度の特例の適用については、発注者と受注者間で協議の上当該請負契約を変更し、特例を適用するものとする。

国土建第481号
平成31年3月29日

保証事業会社社長 殿

国土交通省土地・建設産業局建設業課長

公共工事の前金払及びその特例の取扱いについて（通知）

平成31年度における国土交通省直轄工事に係る予算決算及び会計令臨時特例（昭和21年勅令第558号）第2条第3号に規定する公共工事の代価の前金払（中間前金払を含む。以下同じ。）について、別添のとおり、国土交通大臣と財務大臣との間に同令第4条の規定に基づく協議が整い、東日本大震災の被災地域における特例が継続されることとなりました。また、公共工事の代価の前金払をなすことができる範囲を拡大する特例についても継続されることとなりました。

これを受け、下記の通り取り扱うこととしますので、適切に対応されるようよろしくお願いします。

また、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）附則第7条及び地方自治法施行規則（昭和22年内務省令第29号）附則第3条の規定に基づく地方公共団体発注工事に係る前金払及びその特例についても、引き続き、適切に対応されるようよろしくお願いします。

記

1. 東日本大震災の被災地域における特例の対象となる公共工事は、次のとおりとする。

(1) 平成23年4月22日から平成32年3月31日までに新たに請負契約を締結した公共工事及び平成23年3月12日（東日本大震災発生日の翌日）以後に新たに請負契約を締結し平成23年4月22日から平成32年3月31日までに変更契約を締結した公共工事であって、岩手県、宮城県及び福島県において施工されるもの

※施工される区域が岩手県、宮城県及び福島県とそれ以外の区域にまたがる工事についても適用される。

※国庫債務負担行為に係る工事についても適用される。

(2) 平成23年4月22日から平成28年3月31日までに新たに請負契約を締結した公共工事及び平成23年3月12日以後に新たに請負契約を締結し平成23年4月22日から平成28年3月31日までに変更契約を締結した公共工事であって、東日本大震災に際し災害救助法（昭和22年法律第118号）が適用された市町村の区域（岩手県、宮城県、福島県及び東京都を除く。以下同じ。）において施工されるもの

※施工される区域が東日本大震災に際し災害救助法が適用された市町村の区域とそれ以外の区域にまたがる工事についても適用される。

※国庫債務負担行為に係る工事についても適用される。

2. 使途拡大特例の適用対象となる前払金（中間前払金を含まない。以下同じ。）は、平成28年4月1日から平成32年3月31日までに新たに請負契約を締結する工事（国庫債務負担行為に係るものを含む。）に係る前払金で、平成32年3月31日までに払出しが行われるものとする。

なお、特例により前金払の対象となるのは、現場管理費（労働者災害補償保険料を含む。）及び一般管理費等のうち当該工事の施工に要する費用（保証料を含む。）とし、これらに充てられる前払金

の上限は、前払金額の100分の25とされている。

また、平成28年4月1日から平成31年3月31日までに請負契約を締結した工事に係る平成31年度の特例の適用については、発注者と受注者間で協議の上当該請負契約を変更し、特例を適用するものとする。

別 添



財計第1735号
平成31年3月29日

国土交通大臣 殿

財務大臣 麻生太郎



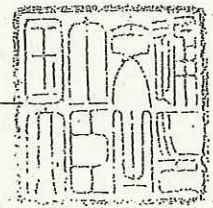
公共工事の代価の前金払について

平成31年3月27日付国官会第24734号をもって協議のあった標記
のことについては、異存のない旨回答する。

国官会第24734号
平成31年3月27日

財務大臣 殿

国土交通大臣
石井 啓



公共工事の代価の前金払について

平成31年度における一般会計及び特別会計歳出予算（前年度から繰り越した経費を含む。）に係る予算決算及び会計令臨時特例（昭和21年勅令第558号。以下「臨時特例」という。）第2条第3号に規定する公共工事の前払金保証事業に関する法律（昭和27年法律第184号）第2条第4項に規定する保証事業会社により前払金の保証がされた同条第1項に規定する公共工事の代価の前金払の範囲及び割合については、別紙に掲げるところにより実施したく、臨時特例第4条の規定により、協議する。

(別紙)

範 囲	割 合
<p>(工 事)</p> <p>1件の請負代価が3,000万円以上の土木建築に関する工事(土木建築に関する工事の設計及び調査並びに土木建築に関する工事の用に供することを目的とする機械類の製造を除く。)において、当該工事の材料費、労務費、機械器具の賃借料、機械購入費(当該工事において償却される割合に相当する額に限る。)、動力費、支払運賃、修繕費、仮設費及び現場管理費並びに一般管理費等のうち当該工事の施工に要する費用に相当する額として必要な経費。</p> <p>(設計又は調査)</p> <p>1件の請負代価が3,000万円以上の土木建築に関する工事の設計又は調査において、当該設計又は調査の材料費、労務費、外注費、機械購入費(当該設計又は調査において償却される割合に相当する額に限る。)、動力費、支払運賃及び保証料に相当する額として必要な経費。</p> <p>(測 量)</p> <p>1件の請負代価が2,000万円以上の測量において、当該測量の材料費、労務費、外注費、機械器具の賃借料、機械購入費(当該測量において償却される割合に相当する額に限る。)、動力費、交通通信費、支払運賃、修繕費及び保証料に相当する額として必要な経費。</p> <p>(機械類の製造)</p> <p>契約価格が3,000万円以上で納入までに3か月以上の期間を要する土木建築に関する工事の用に供することを目的とする機械類(本項中「工事用機械類」という。)の製造に必要な経費(契約価格が3,000万円未満であっても、当該契約中に単価1,000万円以上で、納入までに3か月以上の期間を要する工事用機械類の製造を含む場合は、当該工事用機械類の製造に必要な経費を含む。)</p>	<p>請負代価の10分の4(被災地域において行われるものについては10分の5)以内。</p> <p>ただし、前金払をした後において、請負代価を減額した場合は、当該前金払の額を超えない範囲内において、改定請負代価の10分の5(被災地域において行われるものについては10分の6)以内。</p> <p>請負代価の10分の3(被災地域において行われるものについては10分の4)以内。</p> <p>ただし、前金払をした後において、請負代価を減額した場合は、当該前金払の額を超えない範囲内において、改定請負代価の10分の4(被災地域において行われるものについては10分の5)以内。</p> <p>請負代価の10分の3(被災地域において行われるものについては10分の4)以内。</p> <p>ただし、前金払をした後において、請負代価を減額した場合は、当該前金払の額を超えない範囲内において、改定請負代価の10分の4(被災地域において行われるものについては10分の5)以内。</p> <p>製造代価の10分の3(被災地域において行われるものについては10分の4)以内。</p>

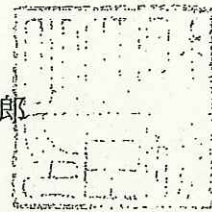
(注) 被災地域とは、岩手県、宮城県及び福島県の全ての市町村をいう。



財計第1737号
平成31年3月29日

国土交通大臣 殿

財務大臣 麻生 太郎



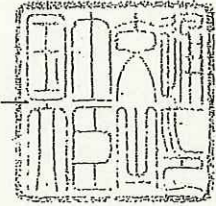
公共工事の代価の中間前金払について

平成31年3月27日付国官会第24735号をもって協議のあった標記
のことについては、異存のない旨回答する。

国官会第24735号
平成31年3月27日

財務大臣 殿

国土交通大臣
石井 啓



公共工事の代価の中間前金払について

平成31年度における一般会計及び特別会計歳出予算（前年度から繰り越した経費を含む。）に係る予算決算及び会計令臨時特例（昭和21年勅令第558号。以下「臨時特例」という。）第2条第3号に規定する公共工事の前払金保証事業に関する法律（昭和27年法律第184号）第2条第4項に規定する保証事業会社により中間前払金の保証がされた同条第1項に規定する公共工事の代価の中間前金払の範囲及び割合については、別紙に掲げるところにより実施したく、臨時特例第4条の規定により、協議する。

(別紙)

範 囲	割 合	支 払 の 条 件
<p>1 件の請負代価が 1, 0 0 0 万円以上で、かつ、工期が 1 5 0 日以上土木建築に関する工事（土木建築に関する工事の設計及び調査並びに土木建築に関する工事の用に供することを目的とする機械類の製造を除く。以下同じ。）（ただし、被災地域において行われる工事については 1 件の請負代価が 3 0 0 万円以上のものとする。）において、当該工事の材料費、労務費、機械器具の賃借料、機械購入費（当該工事において償却される割合に相当する額に限る。）、動力費、支払運賃、修繕費、仮設費、労働者災害補償保険料及び保証料に相当する額として必要な経費。</p>	<p>請負代価の 1 0 分の 2 以内。</p>	<p>(1) 工期の 2 分の 1 を経過し、かつ、工程表によりその時期までに実施すべき工事が行われていること。 (2) 工事の進捗額が当該契約額の 2 分の 1 以上であること。</p>

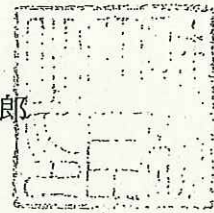
(注) 被災地域とは、岩手県、宮城県及び福島県の全ての市町村をいう。



財計第1737号
平成31年3月29日

国土交通大臣 殿

財務大臣 麻生太郎



公共工事の代価の中間前金払について

平成31年3月27日付国官会第24735号をもって協議のあった標記
のことについては、異存のない旨回答する。

(別紙)

範 囲	割 合
<p>(工 事)</p> <p>1 件の請負代価が 300 万円以上の土木建築に関する工事 (土木建築に関する工事の設計及び調査並びに土木建築に関する工事の用に供することを目的とする機械類の製造を除く。) において、当該工事の材料費、労務費、機械器具の賃借料、機械購入費 (当該工事において償却される割合に相当する額に限る。)、動力費、支払運賃、修繕費、仮設費及び現場管理費並びに一般管理費等のうち当該工事の施工に要する費用に相当する額として必要な経費。</p> <p>(設計又は調査)</p> <p>1 件の請負代価が 300 万円以上の土木建築に関する工事の設計又は調査において、当該設計又は調査の材料費、労務費、外注費、機械購入費 (当該設計又は調査において償却される割合に相当する額に限る。)、動力費、支払運賃及び保証料に相当する額として必要な経費。</p> <p>(測 量)</p> <p>1 件の請負代価が 200 万円以上の測量において、当該測量の材料費、労務費、外注費、機械器具の賃借料、機械購入費 (当該測量において償却される割合に相当する額に限る。)、動力費、交通通信費、支払運賃、修繕費及び保証料に相当する額として必要な経費。</p> <p>(機械類の製造)</p> <p>契約価格が 3,000 万円以上で納入までに 3 か月以上の期間を要する土木建築に関する工事の用に供することを目的とする機械類 (本項中「工事用機械類」という。) の製造に必要な経費 (契約価格が 3,000 万円未満であっても、当該契約中に単価 1,000 万円以上で、納入までに 3 か月以上の期間を要する工事用機械類の製造を含む場合は、当該工事用機械類の製造に必要な経費を含む。)。</p>	<p>請負代価の 10 分の 4 (被災地域において行われるものについては 10 分の 5) 以内。</p> <p>ただし、前金払をした後において、請負代価を減額した場合は、当該前金払の額を超えない範囲内において、改定請負代価の 10 分の 5 (被災地域において行われるものについては 10 分の 6) 以内。</p> <p>請負代価の 10 分の 3 (被災地域において行われるものについては 10 分の 4) 以内。</p> <p>ただし、前金払をした後において、請負代価を減額した場合は、当該前金払の額を超えない範囲内において、改定請負代価の 10 分の 4 (被災地域において行われるものについては 10 分の 5) 以内。</p> <p>請負代価の 10 分の 3 (被災地域において行われるものについては 10 分の 4) 以内。</p> <p>ただし、前金払をした後において、請負代価を減額した場合は、当該前金払の額を超えない範囲内において、改定請負代価の 10 分の 4 (被災地域において行われるものについては 10 分の 5) 以内。</p> <p>製造代価の 10 分の 3 (被災地域において行われるものについては 10 分の 4) 以内。</p>

(注) 被災地域とは、岩手県、宮城県及び福島県の全ての市町村をいう。